

第 2 期

事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社 南紀白浜エアポート

第2期 事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過と成果

平成31年4月1日より空港運営事業等を開始し、当期は、当社が空港運営を行う初年度となり、安全及び保安の維持向上が空港運営上最も重要な事項であると位置付け、役職員が一丸となってその取り組みを行い会社全体の安全管理体制の再確認、各種規程類及びマニュアル類の更新及び整備、各種訓練の実施、所要の設備等の整備を実施いたしました。

また、地域への誘客を促進させるために旅行業資格を取得し、紀伊トラベルという名称をもって6月18日より旅行代理店業の営業を開始し、宿泊、移動、体験などのアレンジのほか企業の現地研修の企画運営なども手掛けています。

その他、二次交通の拡充施策の一環として「どこでもドア構想」と銘打って空港を地域の交通拠点にすることに取り組んでおり、白浜空港にすればバス、タクシー、レンタカー、ヘリコプターで、紀伊半島全域、さらには、東京、京都、大阪まで行ける環境づくりの取り組みを始めており、航空旅客と地域の方々の利便性の向上に寄与しています。

以下、主な施策についてご報告します。

1) 空港運営事業

- ・航空法・空港法等の関係法令に基づく各種規程類（空港供用規程、空港保安管理規程等）の更新・改定完了。
- ・会社全体の安全管理体制の基盤構築、運用マニュアルの整備完了。
- ・航空局の各種検査（空港検査、定期航空保安対策監査、航空灯火・航空保安無線施設定期検査）は問題なく完了（全ての検査において指摘事項は無し）。
- ・各種点検・工事・設備投資の実施、空港運用にかかるノウハウを継承・蓄積すべく人材の雇用・育成及び教育研修の実施・拡充、業務委託先への教育などを実施。

2) 航空旅客の利便性向上

- ・4月1日から明光バス株式会社の大阪・京都・東京方面の高速バス空港乗入開始。
- ・4月27日から熊野交通株式会社による空港と串本・勝浦・新宮をダイレクトに結ぶ空港リムジンバスの運行を開始。
- ・6月18日より紀伊トラベルの営業を開始。
- ・今後も各施策の醸成をはかりつつ、更なる航空ネットワークと複数の地上交通ネットワークを接続される地域の起点となるべく役割を果たすことができるよう二次交通の拡充に取り組んでまいります。
- ・以上の施策により、当期における南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で177,135人（前年比15,565人増加）、チャーター便で1,782人（同333人増加）となり、旅客数合計では178,917人（同15,898人増加）となりました。
- ・当期業績としましては、ターミナルビル事業収入は、ほぼ前年並みで大幅な増減はありませんでした。空港事業での収入は361,757千円となり収支の結果、営業利益47,863千円の当期純利益31,324千円を計上いたしました。

(2) 設備投資の状況

事務所の改装工事を行い、机等の備品を購入しました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	平成30年度 第1期	平成31年度（当期） 第2期
営業収益（千円）	45,048	495,868
当期純利益（千円）	144,696	31,324
1株当たり当期純利益(円)	11,285	1,392
純資産（千円）	369,696	401,021
総資産（千円）	657,144	748,705

(6) 対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、コロナ禍終息後の定期便搭乗旅客の回復に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社経営共創基盤であり、同社は当社の議決権株式を93.33%保有しています。

(8) 主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

(9) 主要な事業所

本社 和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

(10) 従業員の状況（令和2年3月31日現在）

25名

(11) 主要な借入先の状況（令和2年3月31日現在）

借入先：紀陽銀行 借入金残高 208,125千円

2. 会社の概況

(1) 株式に関する事項（令和2年3月31日現在）

①発行可能株式総数	450,000株
②発行済株式の総数	22,500株
③株主数	3名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権数の割合
株式会社経営共創基盤	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4.44%
株式会社白浜館	500株	2.22%

(2) 会社役員の状況（令和2年3月31日現在）

①取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	岡田 信一郎	
取 締 役	富山 和彦	(株) 経営共創基盤代表取締役CEO
取 締 役	松本 順	(株) みちのりホールディングス代表取締役グループCEO
取 締 役	中田 力也	(株) 白浜館代表取締役社長
監 査 役	中村 久美子	(株) インターアクトジャパン代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	1 名	17,040 千円
監 査 役	1 名	1,200 千円
合 計	2 名	18,240 千円

(3) 会計監査人に関する事項

①名称	東陽監査法人
②会計監査人の報酬等の額	4,950千円

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 380,379 】	【流動負債】	【 99,163 】
現金及び預金	40,331	営業未払金	58,629
営業未収入金	326,564	一年以内返済長期借入金	11,250
貯 蔵 品	854	未 払 金	2,324
前 払 費 用	4,123	未 払 費 用	872
未 収 金	180	未払法人税等	6,614
未収還付消費税等	8,325	前 受 金	10,538
【固定資産】	【 368,325 】	預 り 金	1,639
(有形固定資産)	(359,790)	旅行業預り金	1,725
建 物	262,742	前 受 収 益	10
建物附属設備	85,890	賞与引当金	5,558
構 築 物	999	【固定負債】	【 248,520 】
車両運搬具	789	長期借入金	196,875
工具器具備品	9,368	繰延税金負債	25,024
(無形固定資産)	(338)	退職給付引当金	26,621
電話加入権	338	負 債 合 計	347,684
(投資その他の資産)	(8,197)	純 資 産 の 部	
出 資 金	85	【株主資本】	【 401,021 】
差入保証金	5,220	資 本 金	100,000
長期前払費用	2,868	(資本剰余金)	(125,000)
その他の投資	23	資本準備金	107,500
		その他資本剰余金	17,500
		(利益剰余金)	(176,021)
		その他利益剰余金	176,021
		繰越利益剰余金	176,021
		純資産合計	401,021
資 産 合 計	748,705	負債・純資産 合計	748,705

損 益 計 算 書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
空港事業収入	361,757	
ターミナルビル事業収入	115,706	
任意事業収入	18,404	495,868
【営業費用】		448,004
営業利益		47,863
【営業外収益】		
受取利息	1	
雑収入	87	89
【営業外費用】		
支払利息		1,945
経常利益		46,007
税引前当期純利益		46,007
法人税、住民税及び事業税	9,324	
法人税等調整額	5,358	14,683
当期純利益		31,324

株主資本等変動計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	100, 000	107, 500	17, 500	125, 000	144, 696
当期変動額					
当期純利益					31, 324
当期変動額合計	-	-	-	-	31, 324
当期末残高	100, 000	107, 500	17, 500	125, 000	176, 021

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	144, 696	369, 696	369, 696
当期変動額			
当期純利益	31, 324	31, 324	31, 324
当期変動額合計	31, 324	31, 324	31, 324
当期末残高	176, 021	401, 021	401, 021

個別注記表

株式会社南紀白浜エアポート

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物については定額法、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しています。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

営業未収入金	1,100 千円
営業未払金	2,240 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	262,742 千円
建物附属設備	85,890 千円
合計	348,633 千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	11,250 千円
長期借入金	196,875 千円
合計	208,125 千円

3. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	56,983 千円
----------------	-----------

4. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

① 事業名称 南紀白浜空港特定運営事業等

② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

南紀白浜空港

所在地 和歌山県西牟婁郡白浜町

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③ 公共施設の管理者等

和歌山県

④ 公共施設等運営権者の商号

株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役 岡田 信一郎

⑤ 事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 平成31年4月1日～令和11年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 平成31年4月1日～令和11年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

当社が、和歌山県に対して期間延長を希望する旨の届出を行った場合、和歌山県が認めた場合に限り、令和21年3月31日までの当社が希望する日まで期間を延長することができる。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 1,955 千円

営業費用 32,214 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 22,500 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

賞与引当金 1,866 千円

未払事業税 484 千円

社会保険料 292 千円

減価償却 8,331 千円

一括償却資産 300 千円

退職給付引当金 8,939 千円

計 20,216 千円

繰延税金負債の発生の主な原因

建物及び附属設備評価益	45,240 千円
計	45,240 千円
繰延税金負債合計	25,024 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金で運用しています。また、資金調達については、主に銀行借入及び自己資本によっています。なお、デリバティブ取引については内規に基づき、リスクヘッジを目的とした取引のみを行うこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。営業未払金及び未払金は、支払期日が短期であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差 額
① 現金及び預金	40,331	40,331	—
② 営業未収入金	326,564	326,564	—
③ 営業未払金	(58,629)	(58,629)	—
④ 長期借入金	(208,125)	(211,505)	(△3,380)

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) ①現金及び預金、②営業未収入金並びに③営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

なお、一年以内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しています。

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社経 営共創基盤	所有 直接 93.33%	業務受託 業務委託 出向受入	業務受託料 委託業務費等 出向社員負担金	1,000 250 31,964	営業未収入金 営業未払金	1,100 2,240

(注)1.取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

2.業務受託料は、弊社にて合理的に見積もった金額に基づき双方協議の上決定しています。

3.委託業務費等は、親会社にて合理的に見積もられた金額に基づき双方協議の上決定しています。

4.出向社員負担金は、出向元の給与に基づき双方協議の上決定しています。

2.兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	株式会社み ちのりホール ディングス	所有 直接 4.44%	業務受託 業務受託	手数料収入 旅行売上	923 31		

(注)1.取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

2.手数料収入、旅行売上は一般的な取引条件を参考に決定しています。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	17,823.17 円
一株当たりの当期純利益	1,392.19 円